別記４

女性の雇用就農促進事業実施要領

（趣　　旨）

第１　農業の担い手が減少する中、本県農業の維持発展のためには、多様な担い手の確保育成が必要だが、県内の農業法人において、女性等就職就農者の受入環境はまだ十分に整備されていない状況である。

　　そこで、県内の農業法人において、女性が農作業に取り組みやすい環境を整備することにより、多様な人材の雇用を促進し、農業労働力の安定的な確保を図る。

（事業の内容）

第２　事業実施主体及び事業内容等については別記４別表のとおりとする。

（事業実施主体）

第３　第２の事業実施主体は、農業を主として経営している農業法人（県内に

　事務所又は事業所を有する者に限る。以下同じ。）であって、かつ主な経営

　類型が主穀、露地野菜又は果樹である者とする。

（助成）

第４　県は、予算の範囲内において、別記４別表に掲げる事業の実施に要する経費を事業実施主体に助成するものとする。

（実施計画の申請）

第５　事業実施主体は、別記４様式第１－１号により申請書を作成し、別に定める日までに知事に提出するものとする。提出に当たっては、別記４様式第４号「女性の雇用就農促進事業実施計画書（以下「実施計画書」という。）」を作成の上、添付するものとする。

　　この際、県から調査等に必要な書類を求められた場合には、適宜提出するとともに、現地調査を求められた場合には適切に対応するものとする。

（実施計画の変更）

第６　事業実施主体は、事業の内容について、次に掲げる変更を行おうとする場合、別記４様式１－２号により申請書を作成し、知事に提出するものとする。

　１　事業の中止又は廃止

　２　事業実施主体の変更

　３　事業費の３０％を超える増減

　４　県補助金の増又は３０％を超える減

（事業の着手）

第７　事業の着手は、原則として補助金交付決定に基づき行うものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業を効果的に実施する上で、緊急かつやむを得ない事情により、交付決定前に実施する必要がある場合は、第４実施計画書について、知事に提出し、承認を得た後、その理由を具体的に明記した女性の雇用就農促進事業交付決定前着手届（別記４様式第２号）を知事に提出するものとする。

　事業実施主体は、交付決定前に事業に着手する場合、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上行うものとする。

（報告等）

第８　事業実施主体は、補助事業対象年度の事業実績について、別記４様式第３号により事業実績報告を作成し、事業完了後速やかに知事に報告するものとする。

２　事業実施主体は、県から求めがあった場合には、事業の実施状況等を別記４様式第５号により報告するものとする。

３　県は、特に必要と認めた場合には、事業実施主体に対して、遂行状況等を明らかにするために、関係帳簿その他必要な書類の提示や現地調査などの調査を行うことができるものとする。

（導入等した機械・施設の管理運営等）

第９　県は、事業実施主体に対し、導入等した機械、施設を常に良好な状態で管理し、故障、不具合があった場合は必要に応じて修繕、改修等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するよう指導するものとする。

２　事業実施主体は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、事業完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、事業の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

（１）管理方法

　　ア　事業実施主体は、導入等した機械・施設について、補助金の交付目的に

　　　沿った適正な管理を行うため、法定耐用年数（中古機械等の場合は中古資

　　　産耐用年数）に相当する期間に準じて処分制限期間を設定するものとす

　　　る。

イ　事業実施主体は、機械、施設の管理状況を明確にするため財産管理台帳を備え置くものとする。

ウ　事業実施主体は、機械、施設の管理状況を、管理運営日誌、利用簿等を適宜作成し、整備保存するものとする。

エ　事業実施主体は、ウで作成した機械、施設の管理運営日誌又は利用簿等を各年度に一度以上県に提出することとする。

（２）財産処分の手続

　　事業実施主体は、導入等した機械、施設について、（１）のアで設定した処分期間内に、本事業の補助目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け、又は担保に供しようとするときは、県の補助金等の交付手続き等に関する規則に基づき、財産処分の申請を行い、県の承認を受けるものとする。

（３）災害の報告

　　事業実施主体は、補助事業により導入等した機械・施設等について、処分制限期間内に天災その他の災害により被害を受けたときは、直ちに県に報告するものとする。

　　なお、事業の対象となる機械、施設については、園芸施設共済、農機具共

　済、民間事業者が提供する保険、施工業者による保証等の加入等、気象災害等による被災に備えた措置がされるものであることとし、その加入等の期間は、災害の発生が想定される時季に限定せず、通年で加入等するものとし、また、当該機械、施設等の処分制限期間において加入等が継続されるものとする。

（４）増築等に伴う手続き

　　　事業実施主体は、導入等した機械等の移転若しくは更新又は生産能力、利

　　用規模、利用方法等に影響を及ぼすと認められる変更を伴う増築、模様替え

　　等を当該機械等の処分制限期間内に行うときは、あらかじめ県に報告し、必

　　要に応じて（２）の財産処分の手続の要否その他必要な手続について県の指

　　導を受けるものとする。

３　前項の規定の対象となる機械、施設は取得価額50万円以上のものとする。

（書類の経由）

第10　事業実施主体は、この要領に基づき知事へ提出する書類については、所轄の農林振興センターを経由し農業支援課へ１部を提出することとする。

（その他）

第11　この要領に定めるほか、この事業の実施について必要な事項は農林部長が別に定めるものとする。

別記４別表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 | 事業の内容 | 事業実施主体 | 採択要件 | 補助対象経費・補助率 |
| 女性の雇用就農促進事業 | 女性の雇用就農を促進するため、施設整備や機械導入等により女性が働きやすい環境整備を行う。 | 農業法人（農業を主として経営している農業法人（国及び法人税法（昭和40年法律第34号）第２条第５号に規定する公共法人を除く。また、県内に事業所又は事務所を有する法人に限る。）のうち、経営類型が主穀、露地野菜、果樹である農業法人 | １　事業完了後３年以内に女性を新たに２名以上正規雇用で受け入れる見込みを示せること（但し、事業完了後１年以内に１名以上の採用見込みがたっていること）２　関係機関・団体との連携の下、積極的な農業生産の取組がなされていること。 | １衛生環境施設（トイレ等）、休憩所等の施設整備や農作業アシストスーツ等購入に係る経費２その他、女性が農作業で使用する機具・機械・施設の整備に係る費用で、知事が特に認めるもの補助率１／２以内(上限300万円） |

※衛生環境施設（トイレ等）、休憩施設等の施設については、圃場又は圃場の近接地に設

　置するものとする。

別記４様式第１－１号

第　　　　　　号

令和　年　月　日

　（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名及び住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

　　　令和　年度女性の雇用就農促進事業実施計画の承認について（申請）

　女性の雇用就農促進事業を実施したいので、女性の雇用就農促進事業実施要領第５の規定に基づき、別添（別記４様式第４号）のとおり実施計画書を提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：○○○－○○○－○○○○

別記４様式第１－２号

第　　　　　　号

令和　年　月　日

　（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名及び住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

令和　年度女性の雇用就農促進事業実施計画の変更承認

　　　　　について（申請）

　令和　年　月　日付け農支第　　　号で実施計画書の承認を受けた

令和　　年度女性の雇用就農促進事業について、下記のとおり変更したいので、実施要領第６の規定に基づき、別添（別記４様式第４号）のとおり変更実施計画書を提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　変更理由

　※　変更実施計画書（別記４様式第４号）を添付

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：○○○－○○○－○○○○

別記４様式第２号

第　　　　　　号

令和　年　月　日

　（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名及び住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

　　　令和　年度女性の雇用就農促進事業交付決定前着手届

　令和　年　月　日付け農支第　　号で承認を受けた令和　年度女性の雇用就農促進事業実施計画について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

１　事前着手の理由

２　事業内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |

３　条件

（１）交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事

　　業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

（２）補助金交付決定を受けた交付金額が補助金交付申請額に達しない場合にお

　　いても、異議がないこと。

（３）当該事業については、着手から補助金交付決定を受けるまでの期間内にお

　　いては、計画変更は行わないこと。

別記４様式第３号

第　　　　　　号

令和　年　月　日

　（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名及び住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

　　　令和　　年度女性の雇用就農促進事業実績報告書について（報告）

　標記の件について、女性の雇用就農促進事業実施要領第８の規定に基づき、別添（別記４様式第４号）のとおり実績報告書を提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：○○○－○○○－○○○○

別記４様式第４号

女性の雇用就農促進事業実施計画（実績報告）書

１　事業実施主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 | フリガナ |
|  |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 代　表　者 |  　ﾌﾘｶﾞﾅ役職名 氏　名  |
| 電　　　話 |  | ＦＡＸ |  |
| 担　当　者連　絡　先 | ﾌﾘｶﾞﾅ氏　名　電　話 （　　　　）Ｅ－mail |

２ 機械・施設等の整備計画（実績）

（１）機械・施設等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機械・施設等名 | 　 | 　 | 　 |
| 仕様・型式・設置内容等 | 　 | 　 | 　 |
| 数量（式・台） | 　 | 　 | 　 |
| 設置場所 | 　 | 　 | 　 |
| 利用（導入）面積 | 　 | 　 | 　 |
| 取得・設置に要する(要した)事業費（円） | 　 | 　 | 　 |
| 導入(購入)又は着工予定年月日 | 令和　年　月　日 | 令和　年　月　日 | 令和　年　月　日 |

※導入等する機械・施設が３つを上回る場合は、列をコピーして作成願います。

（２）機械・施設等の利用計画（実績）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作物名 | 用途 | 単位当たり能力 | 1日当たり利用時間(時間/ 日) | 利用延日数（日） | 利用時期 | 利用面積、生産量等(ha,t) |
|  |  |  |  |  |  |  |

３　雇用計画（実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 雇用人数（合計） |  | 備考 |
| うち女性 |
| 現状（令和　年度） |  |  |  |
| １年目（令和　年度） |  |  |  |
| 目標（令和　年度） |  |  |  |

※「１年目」「目標」欄の雇用人数には、事業計画申請時点での採用見込み人数

　（正規雇用のみ）を記入し、備考欄に、採用予定時期等を記入すること。

４　事業費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 補助事業に係る経費 | 負　担　区　分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
| 　　　　　円 | 　　　　　円 | 　　円 | 　　円 | 　　円 |  |

５　添付資料

（１）実施主体の定款、規約、総会資料の写し等実施主体の概要がわかる書類

（２）取得機械・施設等の支出根拠書類（計画提出時にあっては、見積書の写し

等。実績報告時にあっては、領収書等支出根拠書類）

別記４様式第５号

令和　　年度女性の雇用就農促進事業の実施状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

 令和　　年　　月　　日付け農支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和　年度女性の雇用就農促進事業の令和　　年　　月　　日現在における実施状況について、別添のとおり報告します。

（注）別添様式による実施状況報告書を添付すること。

別添様式

女性の雇用就農促進事業実施状況報告書

１　機械・施設等の整備実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・施設等の名称 | 仕様、能力、型式 | 台数・面積 | 設置（保管）場所 | 整備年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２　雇用状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 単位：人

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 雇用人数 （合計） |  | 備考 |
| うち　女性 |
| 現状（令和　年度） |  |  |  |
| １年目（令和　年度） |  |  |  |
| ２年目（令和　年度） |  |  |  |
| ３年目（令和　年度） |  |  |  |
| ４年目（令和　年度） |  |  |  |

※「雇用人数」及び「うち女性」の欄には、正規雇用者数のみ記入すること。

|  |
| --- |
|  |

３　目標の達成に向けた課題と対応